

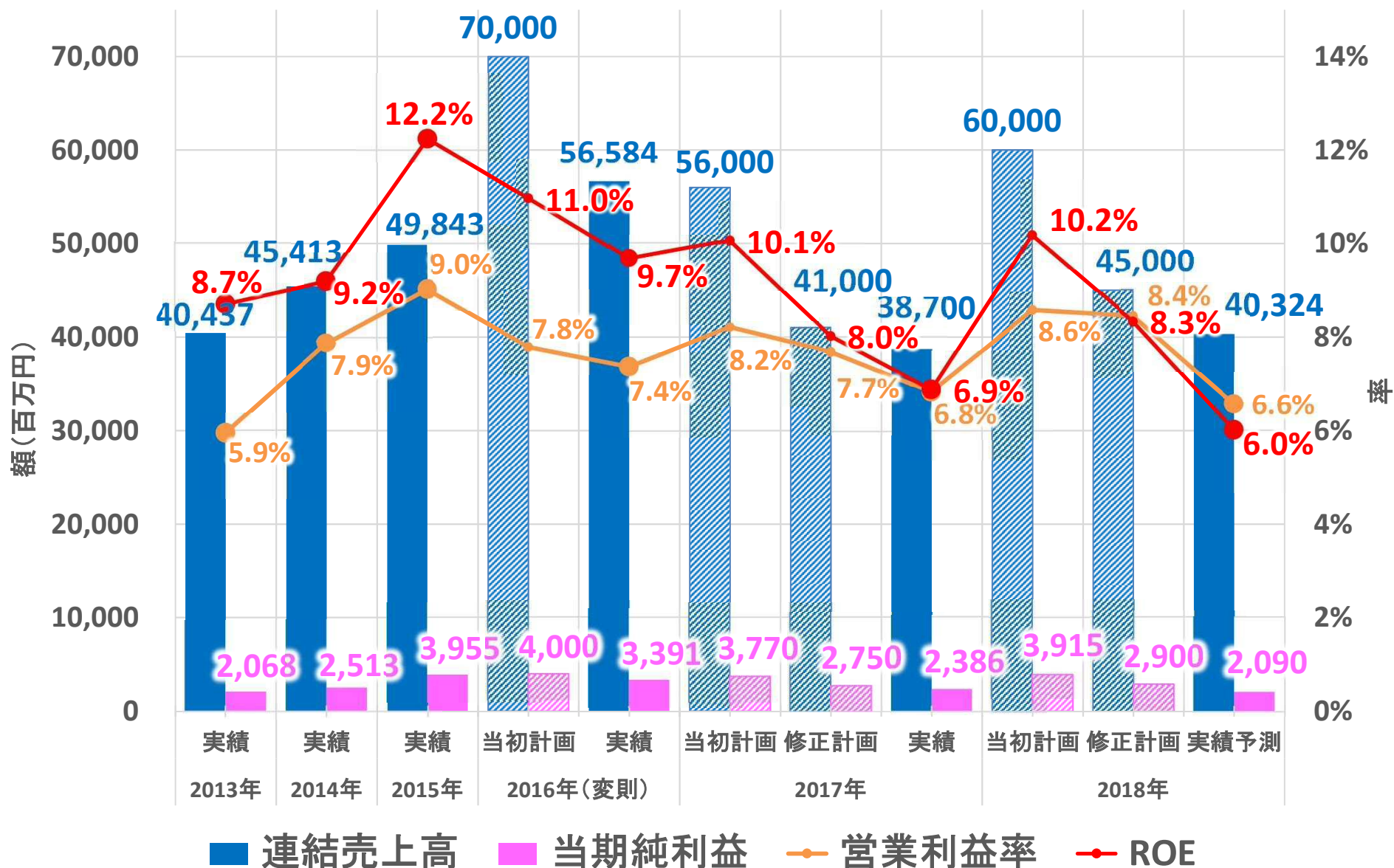


千代田インテグレグループ 中期経営計画(2019-2021)

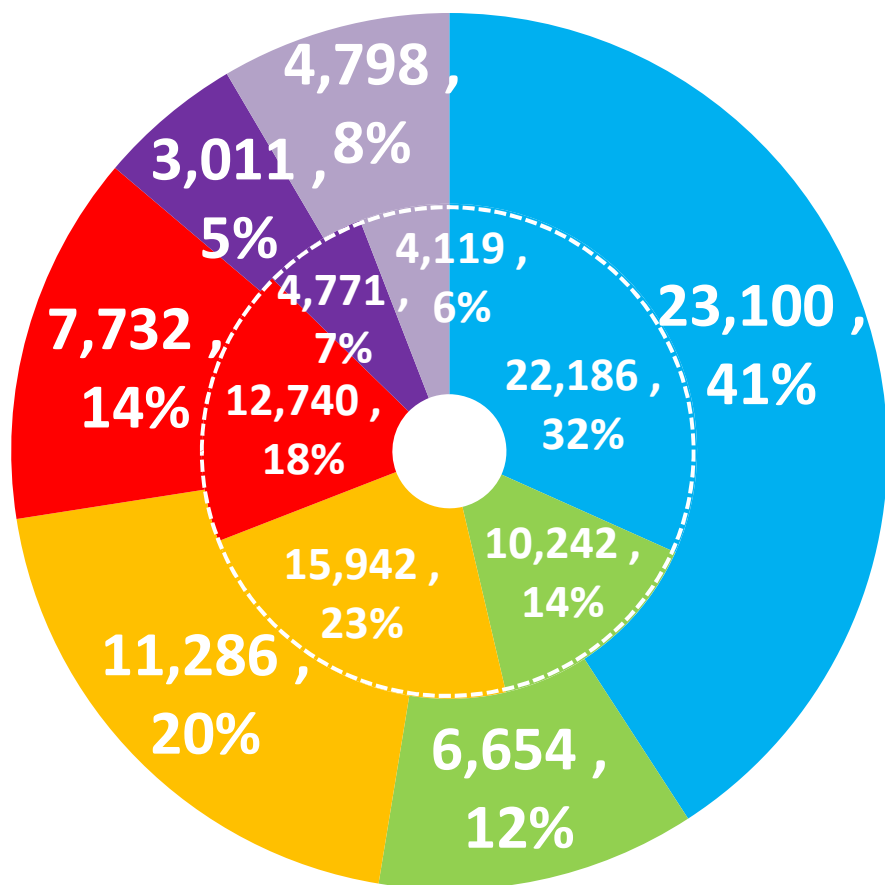
2019年2月14日

代表取締役社長 佐藤 明

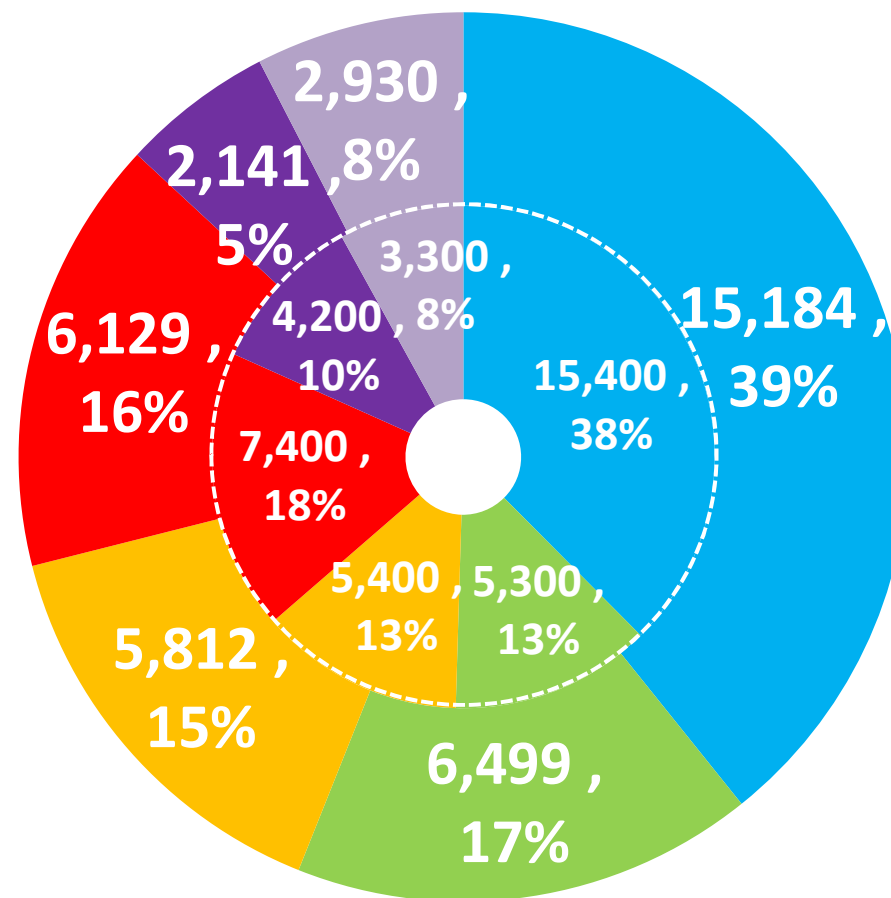
前中期経営計画(2016-2018)の総括



2016年変則 (売上:百万円)



2017年 (売上:百万円)

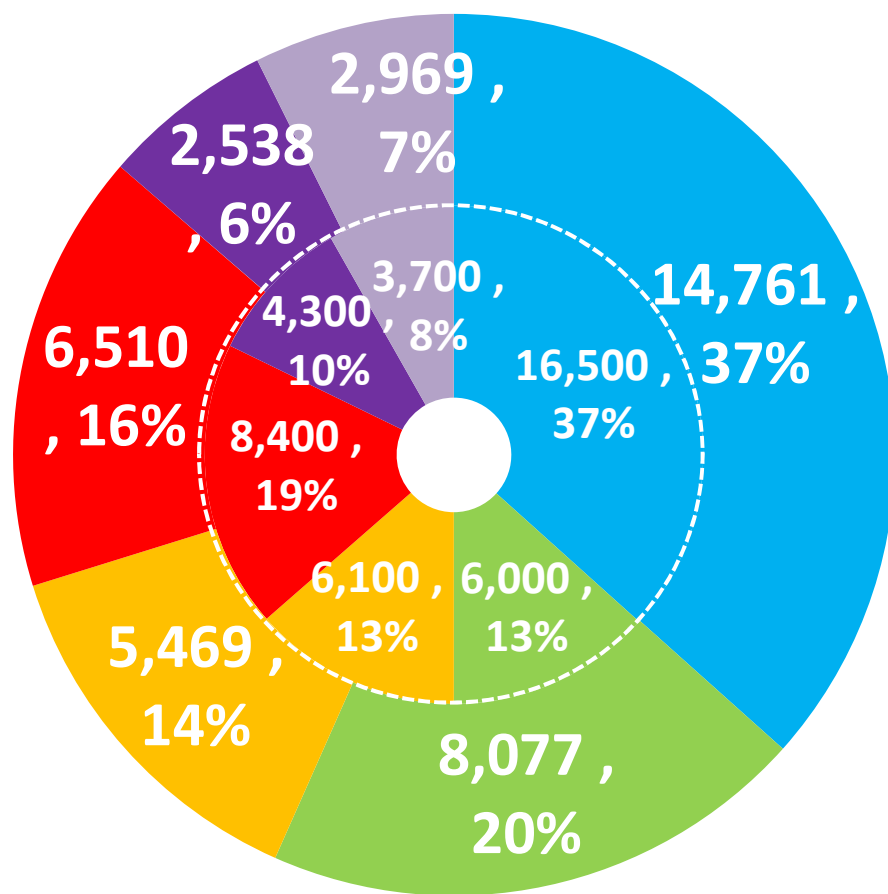


■ OA機器 ■ AV機器 ■ 通信機器
■ 自動車 ■ デバイス ■ 他

■ OA機器 ■ AV機器 ■ 通信機器
■ 自動車 ■ デバイス ■ 他

内円：修正計画、外円：実績

2018年 (売上:百万円)



■ OA機器 ■ AV機器 ■ 通信機器
■ 自動車 ■ デバイス ■ 他

総括

【OA】 計画に反して
減少に転換

【テレビ】 回復中

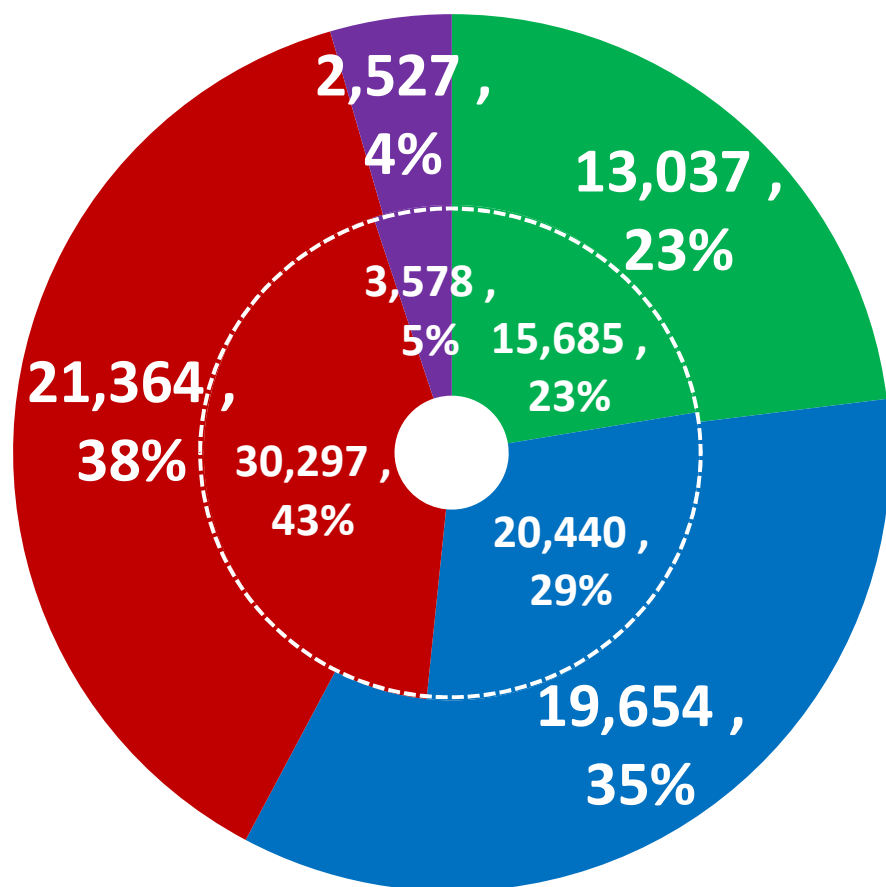
【通信】 日系メーカーの世界
シェア後退に伴い計画から
減少

【自動車】 政治的影響も伴い
欧米での計画が未達

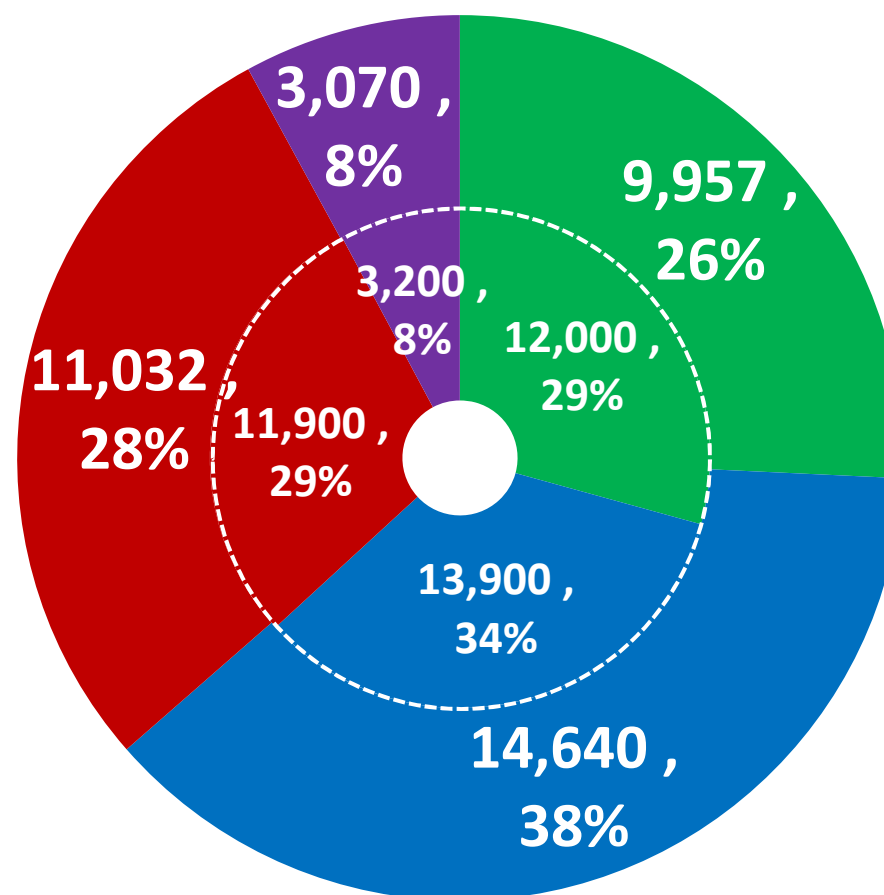
【デバイス】 顧客の受注結果
の影響も大きかった

内円：修正計画、外円：実績

2016年変則 (売上:百万円)



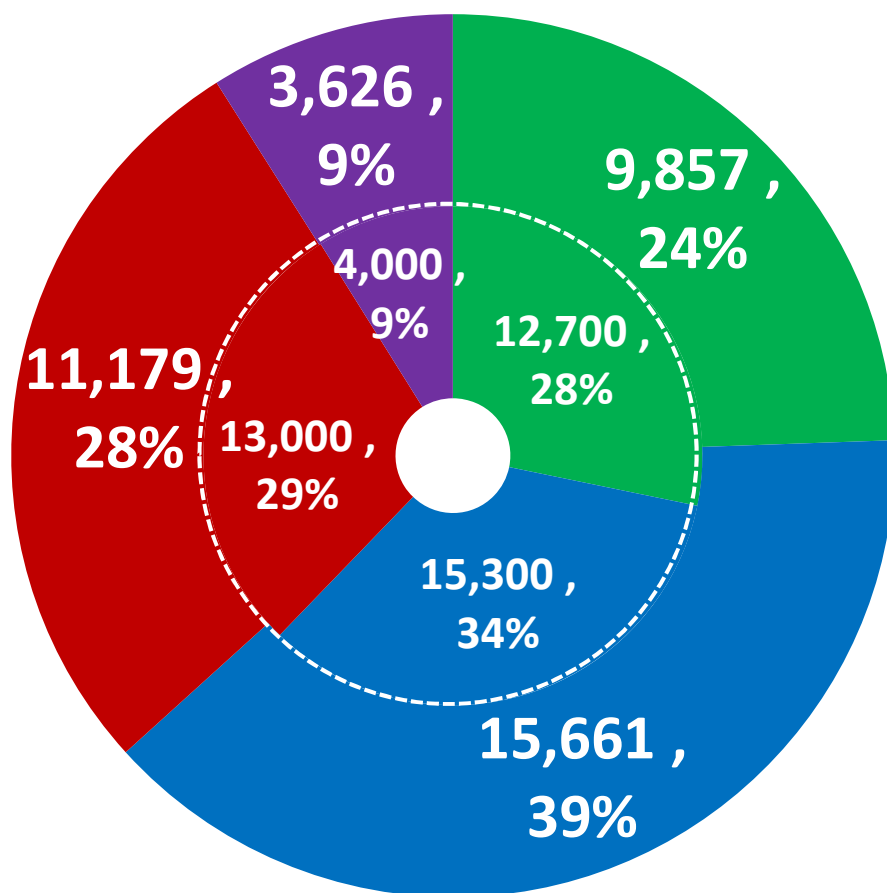
2017年 (売上:百万円)



■ 日本 ■ 東南アジア ■ 中国 ■ 欧米

■ 日本 ■ 東南アジア ■ 中国 ■ 欧米

2018年 (売上:百万円)



■ 日本 ■ 東南アジア ■ 中国 ■ 欧米

総括

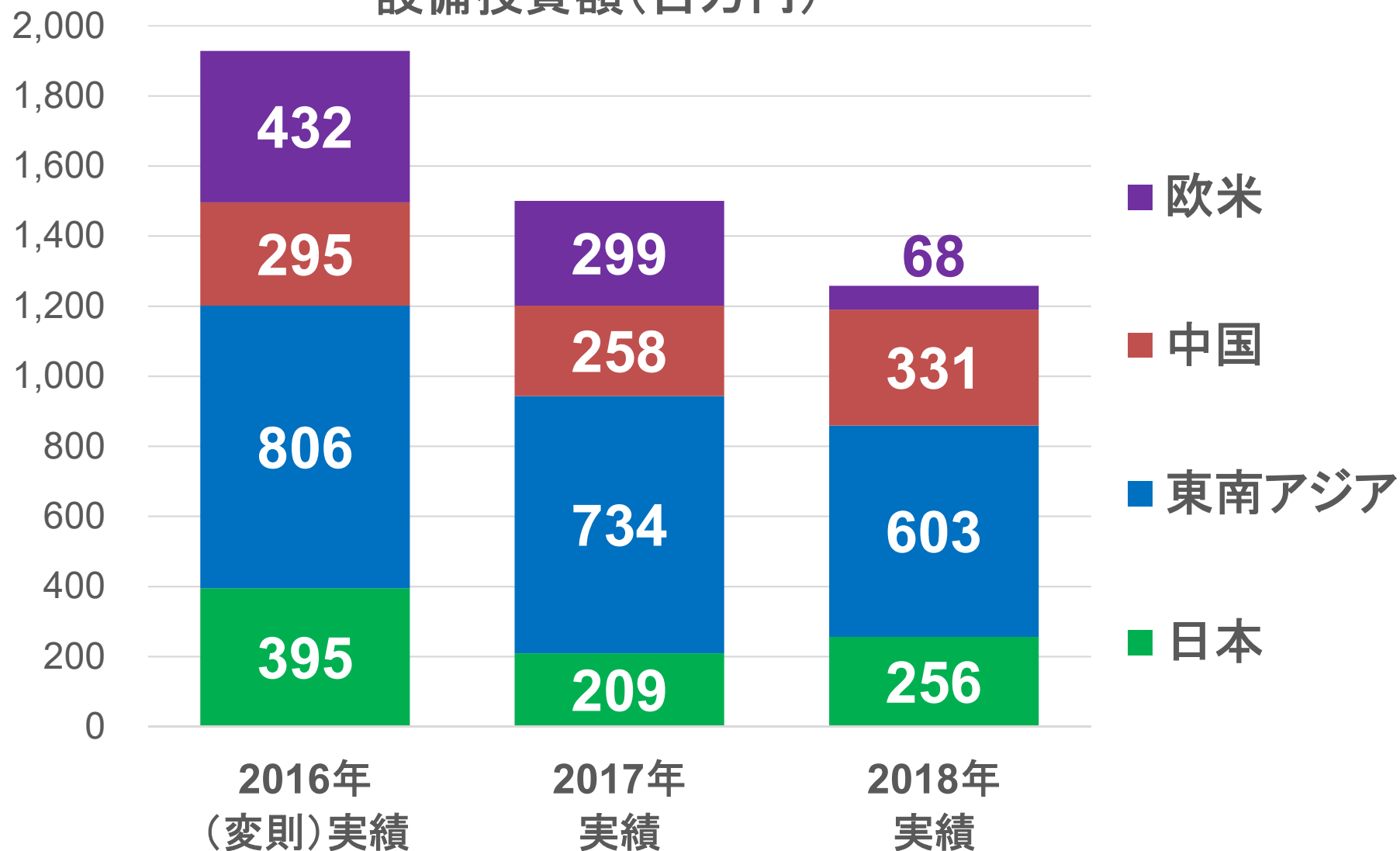
【日本】 事業領域拡大を図るも一進一退

【東南アジア】
チャイナ+1で伸長中

【中国】 複合的要因で後退

【欧米】 テレビ事業が下支えするも自動車分野で苦戦中

設備投資額(百万円)



1. コアビジネスであるソフトプレスを柱としたワンストップ対応で、
真のグローバル企業を目指す
2. 安定成長を基調とした躍進のための3つのエンジン
 - ① 安定成長のエンジン
 - ② 変化対応のエンジン
 - ③ 市場開拓のエンジンによる事業領域の拡大
3. 商圏拡大と技術革新のための投資の拡大とM&A戦略
 - ① 川上への展開(機能材料内製化)
 - ② 生産革新による工程無人化
 - ③ 商社機能の強化
4. ステークホルダーとの良好な関係構築に努め、継続的な
企業価値の増大を目指す

1. 顧客

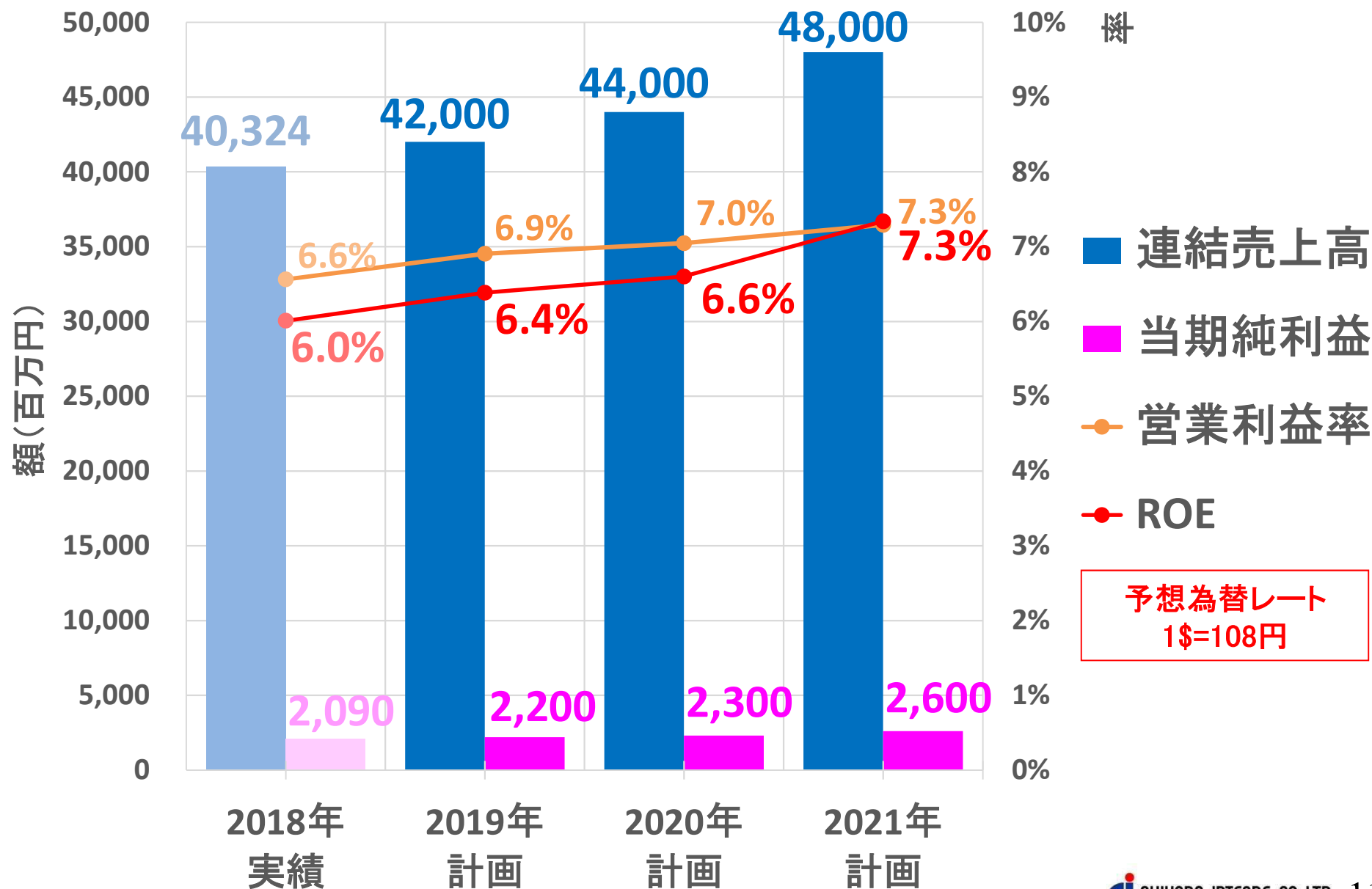
- ① OA顧客に自動車業界での商圈確保を付加
→安定成長の第一エンジン
- ② 次世代デバイス(5G、電池、コネクタ)市場
→変化対応の第二エンジン
- ③ ヘルスケア(健康、医療)、建材分野の拡充
→市場開拓の第三エンジン

2. 地域

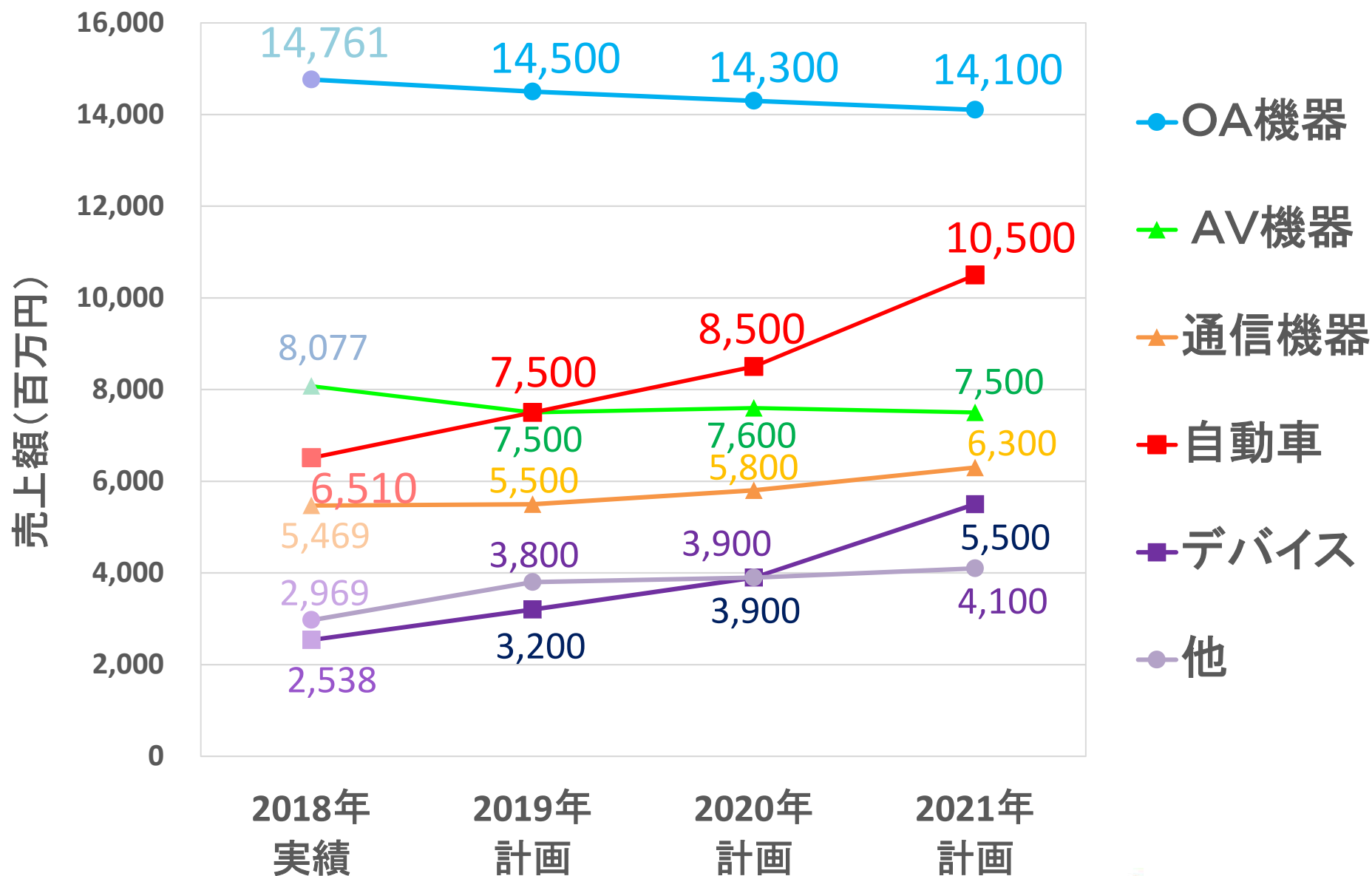
- ① あらゆる変化に対応した生産体制の構築
→顧客動向にあわせて柔軟に対応
- ② 米国・欧州の自動車市場本丸への拠点展開加速化
- ③ 世界各地で最適な材料を入手可能な調達力
→資本関係に縛られない独立系の強み

3. 商品

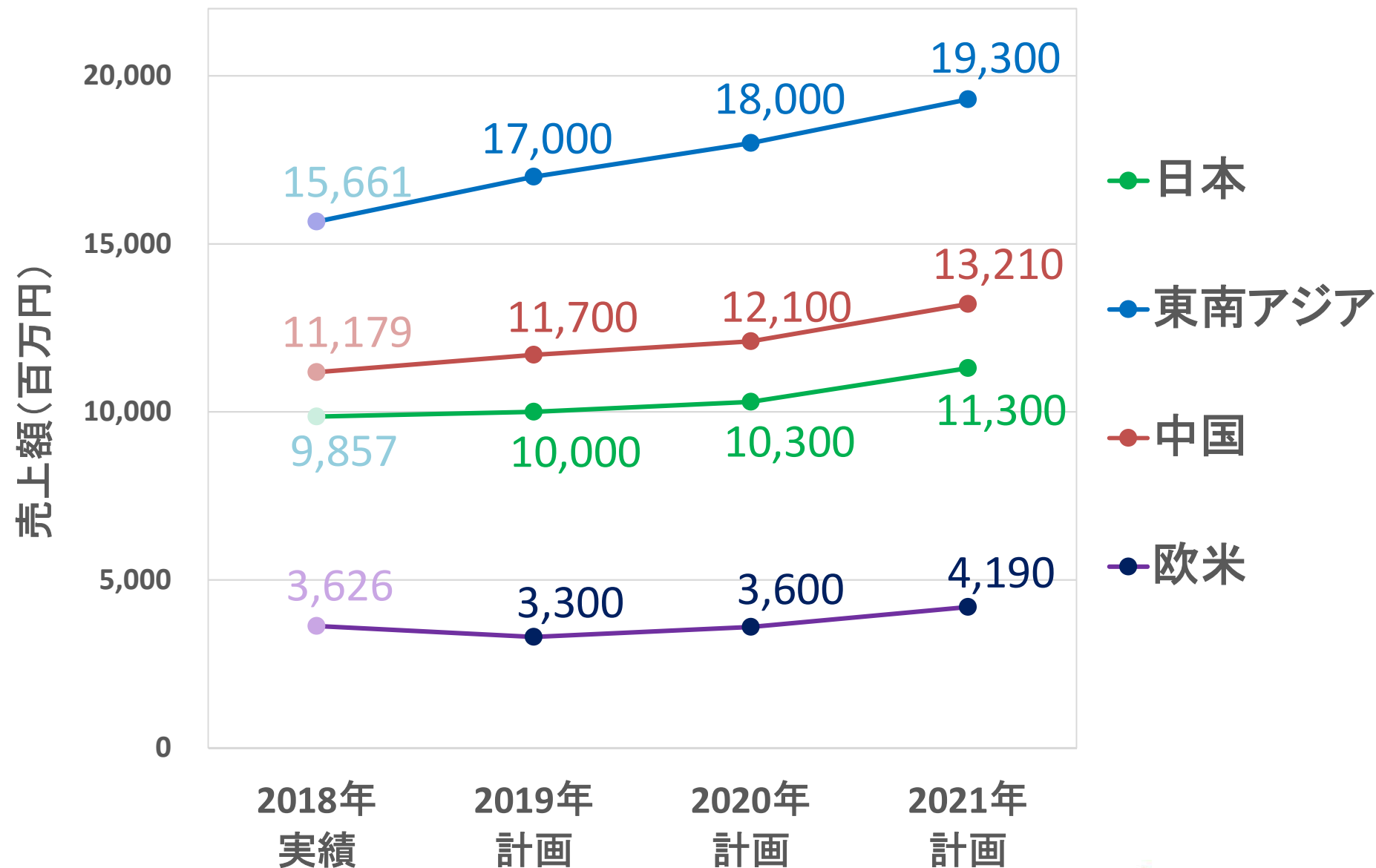
- ① 機能材料(LCP、熱ゴム等)の内製化を加速
- ② エレクトロニクス向けで築いた放熱・防水技術の自動車向けへの転用・応用
- ③ より高度で精密な部品を要求するデバイス・モジュールメーカーに対する差別化された超高精度微細ソフトプレス品の展開
- ④ 独自研究や材料メーカーとのコラボレーションによる新機能材料の開発
- ⑤ 商社機能の強化



業種別目標



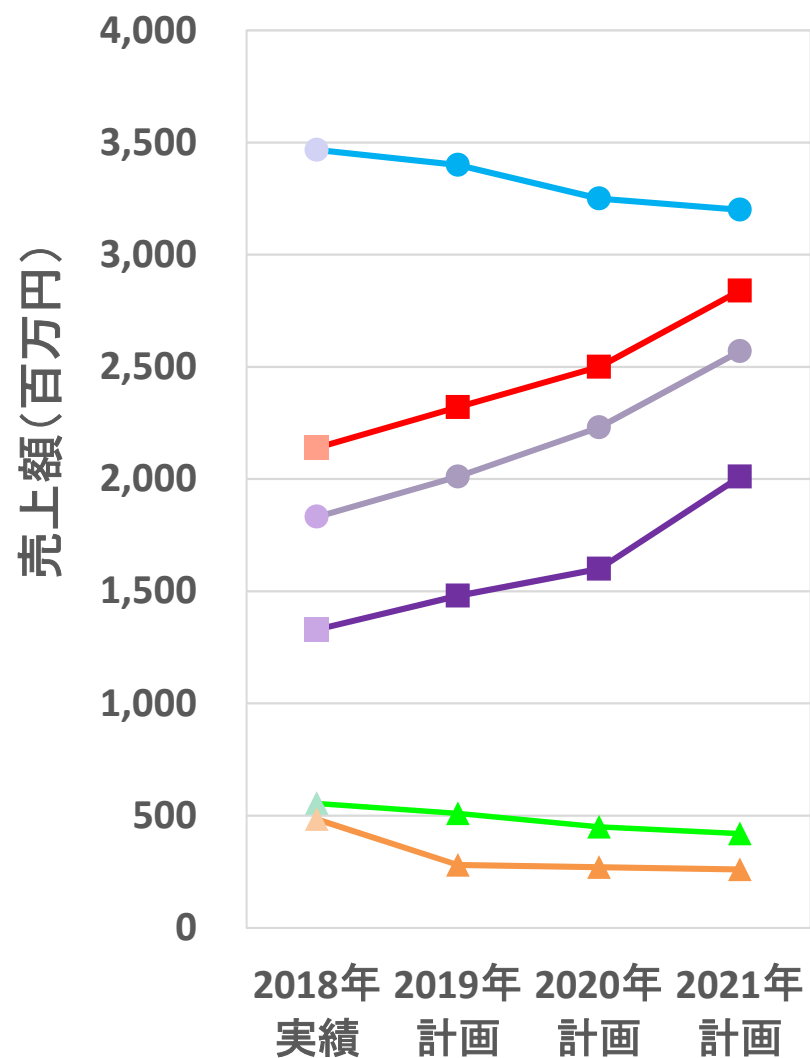
エリア別目標



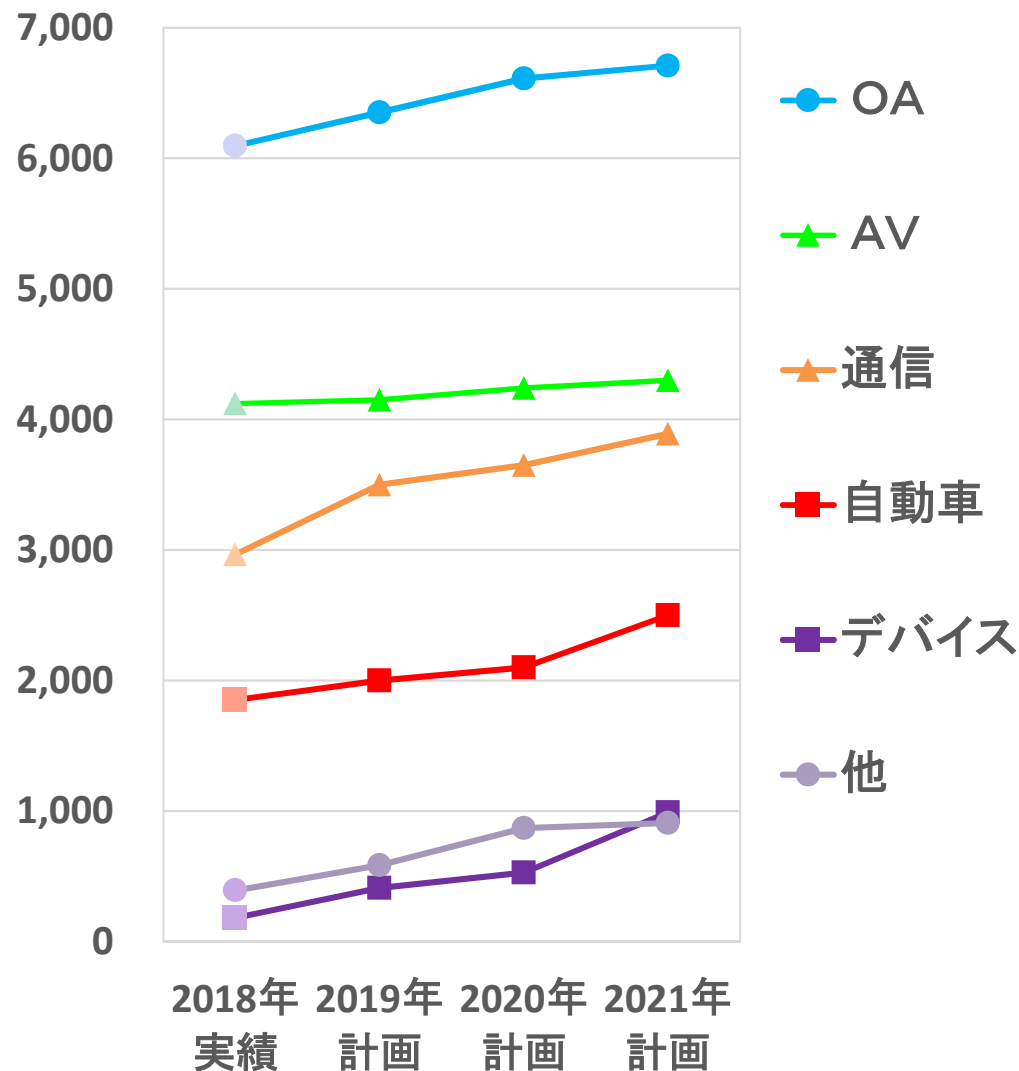
エリア別業種別目標



日本



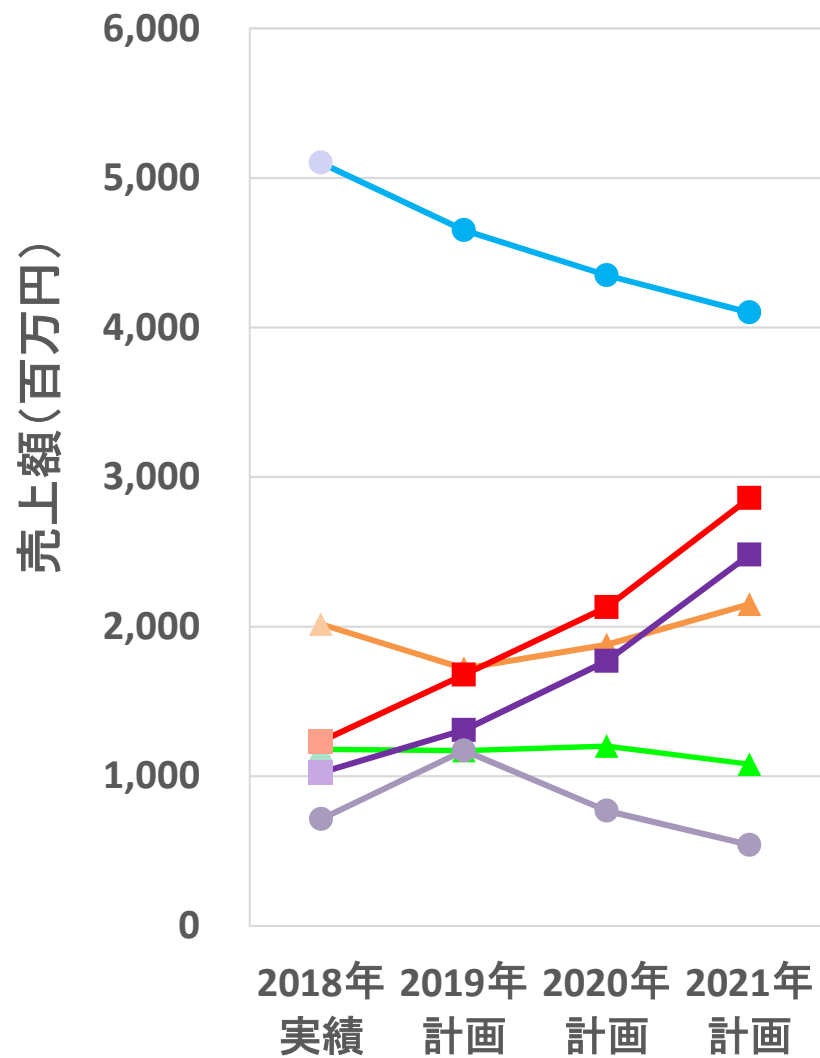
東南アジア



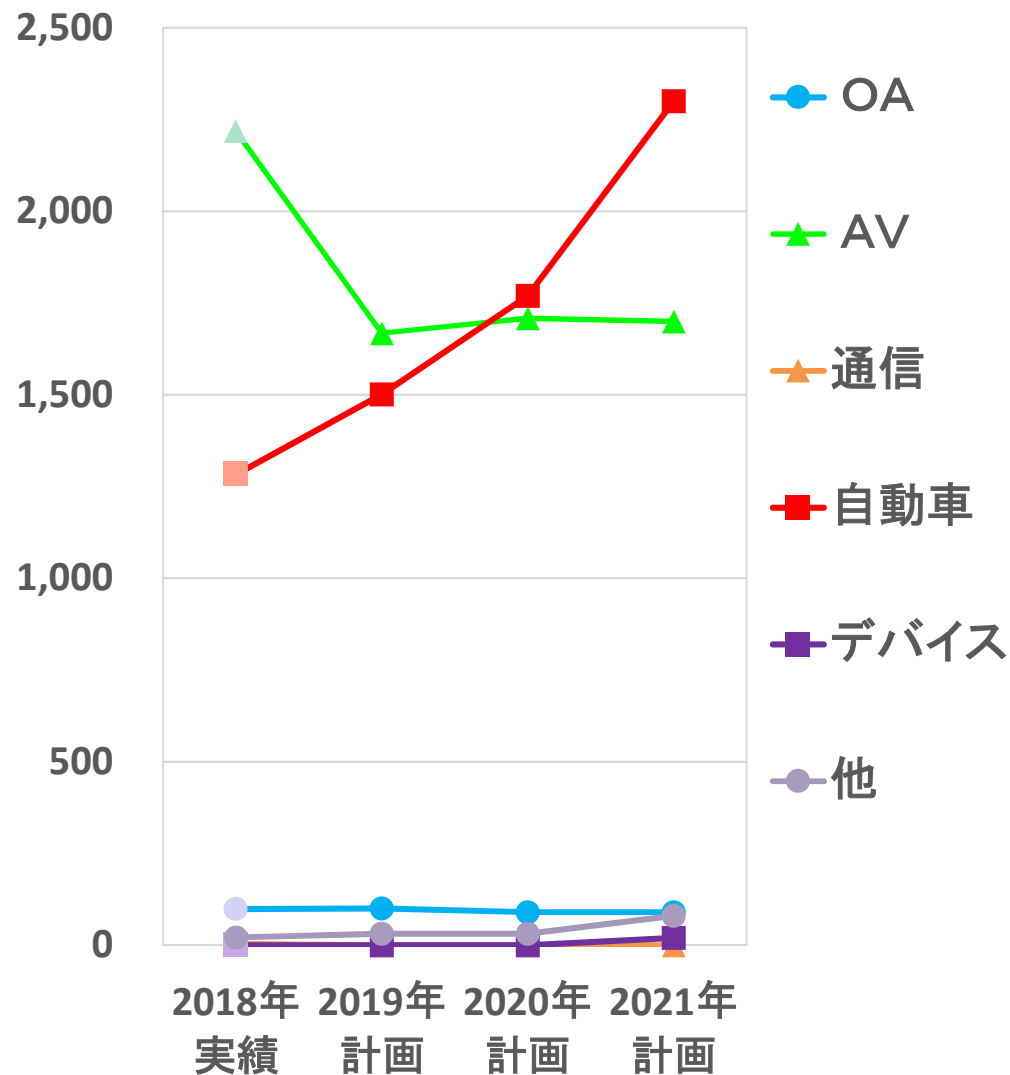
エリア別業種別目標



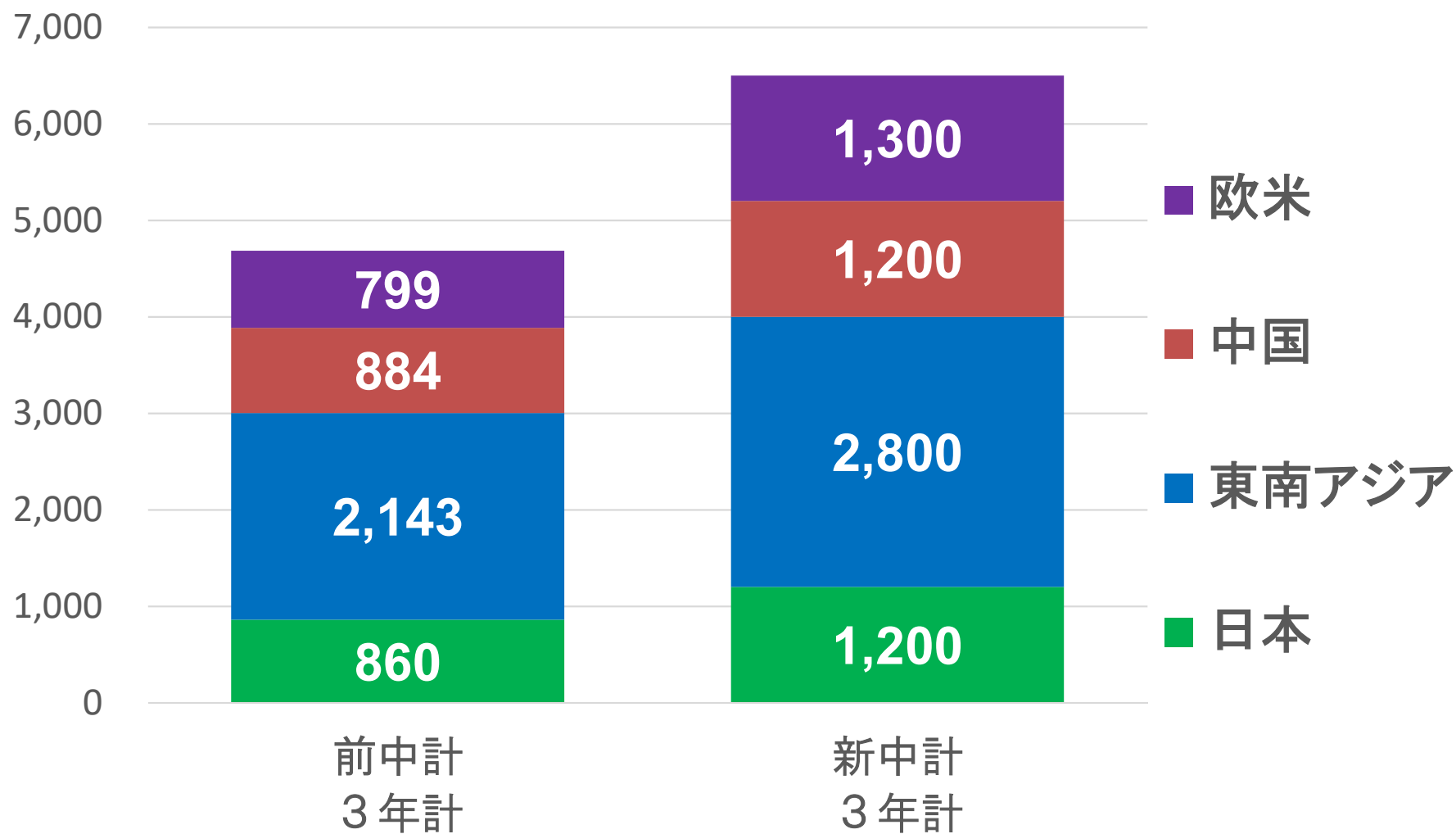
中国



欧米



設備投資額(百万円)



1. 目標とする経営指標

自己資本利益率 (ROE) 10%以上

2. 利益配分に関する基本方針

2019年12月期から2021年12月期までの3期について

① 配当性向は50%以上を目処

② ROE10%以上を目標として、株価水準や市場環境等を勘案しながら、総還元性向80%を目処とした自己株式の取得を機動的に実施

ご注意

当資料に記載されている、当社(千代田インテグレ株式会社、および当社グループ)に関する計画、業績見通し、戦略等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださいますよう、お願い致します。また、無断転載・転用はお断り致します。

